

立石 武博議員



Q 災害公営住宅は50戸でいいのか

A 暫定的に50戸と設定

立石議員 甚大な農業地被害が出ている。農地被害は6億6103万円、用水路被害12億円。補償や査定が遅れている。昨年到现在、作付が出来ない農家が多い。収入が途絶え、離農に追い込まれる事態も懸念される。農作物を作ることが出来なかった農家には村独自の所得補償による生活支援を

立石議員 立野地区と新庁舎付近の2カ所に建設する。新庁舎付近については、土地の所有者から協力するという承諾を得ており、建設設計に着手し、木造平屋建て住宅として、県へ委託する方向で調整している。

立石議員 考える必要があると思

立石議員

復興の大原則は被災者を一人も残さず救済することにある。

一般会計予算では災害公営住宅50戸の建設となつている。調査によれば村内希望者は45世帯、決まっていない世帯が38世帯ある。再度希望調査を行い、必要な戸数を整備すべ

村長

住まい対策を最重要課題として取り組んでおり、建設の戸数は暫定的に50戸と設定して

村長

村内の災害箇所は、農地が2769件、農道141件、農業用水路が251件であり、今回は、激甚指定の補助率の増嵩があり農地

村長

の通り。今後も意見を聞いて進めたい。

聞く必要があると思

支援内容	金額	財源
農地等被災農業者支援事業	借地1反あたり22,000円	県
被災農業者の雇用支援	雇用労賃2分の1助成 上限97,000円	県
そばの植え付け奨励	買い取り価格に1袋あたり1,500円上乘せ	村単独

村単独で30万円を上限の補助事業は28年が480件、1億2千万円、29年度も随時受け付け事業を進める。所得補償については、表

Q

立野ダム建設は中止すべきでは

A

白川下流域住民に重要と認識

立石議員 南阿蘇鉄道の地元負担5%で3億5千万円、2・5%でも1億7500万円が地元負担となる。全額国庫負担にすべきである。線路など鉄道施設の維持管理も2町村が負担すれば大きな負担になる。上下分離方式した場合でもその費用は、国と県にもとめ、地元負担をゼロにすべきだ。5年かかる復旧を3年にするよう国に強く要望すべきだ。

Q

立野ダム建設は中止すべきでは

A

白川下流域住民に重要と認識

立石議員 立野峡谷の環境を壊し、下流に危険をもたらし立野ダム建設は中止すべきだ。「地震によってダム湖が崩れたり、ダム津波が起きる可能性がある。不安だ」「ジオパークとして阿蘇の将来にマイナスになる」「多額の税金を使う

村長

南阿蘇鉄道再生協議会の会長・副会長の3名が国交大臣に対して要望書を提出した。災害復旧に対する国庫補助率かさ上げと、三陸

より復興と村づくりにまわすべきだ」などの声があがっている。時間をかけて村民の意見を聞いて方向性について熟慮していただきたい。

村長

国や県に協力をいた



震災後の立野ダムの現状